

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年12月26日
【事業年度】	第54期（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 (東京都港区浜松町一丁目12番5号アルファ・エイチビル4F) コーアツ工業株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第50期 平成20年9月	第51期 平成21年9月	第52期 平成22年9月	第53期 平成23年9月	第54期 平成24年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,612,327	11,954,531	9,412,209	6,630,128	6,902,662
経常損益 (千円)	631,143	233,068	11,262	216,192	41,449
当期純損益 (千円)	1,901,892	207,014	1,292,039	197,550	47,411
包括利益 (千円)	-	-	-	201,760	40,270
純資産額 (千円)	6,927,935	7,091,062	5,754,164	5,917,731	5,920,052
総資産額 (千円)	15,820,981	14,406,343	11,012,472	10,090,171	9,777,216
1株当たり純資産額 (円)	912.42	933.91	757.95	779.68	779.98
1株当たり当期純損益 (円)	250.45	27.26	170.18	26.02	6.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	49.2	52.3	58.6	60.5
自己資本利益率 (%)	24.0	3.0	20.1	3.4	0.8
株価収益率 (倍)	-	9.5	-	6.0	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	964,593	1,585,542	47,675	470,614	225,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,805	311,843	149,219	1,026,045	115,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,104,534	1,078,540	225,773	809,692	351,992
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	100,300	295,460	171,230	858,198	616,078
従業員数 [ほか、平均臨時雇用 者数] (人)	265 [25]	251 [21]	244 [20]	221 [10]	226 [9]

回次 決算年月	第50期 平成20年9月	第51期 平成21年9月	第52期 平成22年9月	第53期 平成23年9月	第54期 平成24年9月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,159,389	11,336,873	8,739,490	6,207,095	6,431,362
経常損益 (千円)	552,266	330,703	79,505	236,828	53,247
当期純損益 (千円)	1,656,758	117,960	1,420,302	223,598	58,906
資本金 (千円)	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000	1,319,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	7,148,073	7,222,146	5,756,984	5,946,600	5,960,415
総資産額 (千円)	15,443,606	14,107,671	10,642,152	10,005,611	9,713,189
1株当たり純資産額 (円)	941.41	951.17	758.32	783.48	785.30
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	218.17	15.54	187.07	29.45	7.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	51.2	54.1	59.4	61.4
自己資本利益率 (%)	20.6	1.6	21.9	3.8	1.0
株価収益率 (倍)	-	16.7	-	5.3	18.4
配当性向 (%)	-	32.2	-	17.0	64.4
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	237 [24]	226 [16]	217 [16]	199 [9]	205 [8]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 第50期、第52期の株価収益率及び配当性向は当期純利益がマイナスのため記載しておりません。
 4. 平成21年9月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2【沿革】

昭和34年11月、(故)植村 近がコンクリート製品製造販売並びに工事の設計・施工とプレストレストコンクリート橋梁工事業を目的として南日本高圧コンクリート株式会社を設立いたしました。設立に当たっては、鹿児島県川内市御陵下町の川内工場、宮崎県都城市一萬城町の都城工場、熊本県宇土市三拾町の熊本工場を株式会社植村組から譲受けております。

事業の主なものは、土木の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を鹿児島市郡元町に置き、地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を順次配置してきました。

当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和34年11月	株式会社植村組から鹿児島県川内市の川内工場、宮崎県都城市の都城工場、熊本県宇土市の熊本工場を譲受け、南日本高圧コンクリート株式会社を鹿児島市郡元町に設立。 熊本県宇土市三拾町に熊本営業所を設置。(現住所：熊本市中央区水前寺)
昭和36年11月	福岡市奈良屋町に福岡営業所を設置。
昭和37年12月	本社を鹿児島市上荒田町に移転。
昭和38年10月	本社を鹿児島県川内市御陵下町に移転。
昭和44年11月	杭の打込工事を目的とする子会社 南日本基礎工業株式会社を設立。(平成19年10月1日付で当社に吸収合併)
昭和45年3月	川内工場を鹿児島県川内市陽成町に移転。(平成18年12月閉鎖)
昭和49年7月	宮崎市大塚山西に宮崎営業所を設置。(現住所：宮崎市潮見町)
昭和49年10月	鹿児島県始良郡横川町に横川第一工場を開設。(平成18年7月) コーアツ三谷セキサン株式会社に移管)
昭和50年2月	本社を鹿児島市伊敷町に移転。
昭和53年1月	東京都港区浜松町に東京事務所を設置。
昭和54年8月	鹿児島県始良郡横川町に横川第二工場を開設。(平成18年12月閉鎖)
昭和58年10月	沖縄県那覇市前島に沖縄営業所を設置。(現住所：沖縄県浦添市宮城)
昭和60年1月	福岡営業所を福岡支店に昇格し、福岡市中央区大名に移転。(現住所：福岡市中央区赤坂)
昭和60年8月	鹿児島県肝属郡高山町に大隅工場を開設。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成2年1月	コーアツ工業株式会社に商号変更。 大阪市中央区に大阪支店を設置。(現住所：大阪市淀川区西中島)
平成3年4月	熊本工場を熊本県下益城郡松橋町に移転。(現住所：熊本県宇城市松橋町)
平成3年6月	鹿児島県始良郡横川町に横川第三工場を開設。(平成16年9月閉鎖)
平成6年9月	佐賀県鳥栖市鍋田町に佐賀出張所を設置。
平成6年10月	東京事務所を東京支店に昇格。
平成6年12月	長崎市ダイヤランドに長崎出張所を設置。
平成8年12月	鹿児島県鹿屋市新栄町に鹿屋営業所を設置。(現住所：鹿児島県肝属郡肝付町)
平成9年3月	大分市西浜に大分営業所を設置。(平成21年3月閉鎖)
平成9年9月	横浜市中区不老町に横浜営業所を設置。(現住所：横浜市中区寿町)
平成10年4月	北九州市小倉北区浅野に北九州営業所を設置。(現住所：北九州市小倉南区志徳)
平成10年11月	土木建築構造物の維持補修の設計・施工を目的とする子会社 株式会社ケイテック(現・連結子会社)を設立。
平成10年12月	ISO9002を認証取得。
平成11年7月	当社株式を店頭登録。
平成11年10月	ISO9001を認証取得。 山口県吉敷郡小郡町に山口営業所を設置。(現住所：山口市緑町)
平成12年7月	長崎出張所を長崎営業所に昇格し、長崎市樺島町に移転。
平成13年5月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所に株式上場。
平成13年10月	ISO14001を認証取得。
平成14年10月	広島市中区上八丁堀に広島営業所を設置。(平成22年10月閉鎖)
平成15年6月	佐賀出張所を佐賀営業所に昇格し、佐賀市鍋島に移転。
平成15年7月	神戸市中央区磯部通に神戸営業所を設置。(平成20年3月閉鎖)
平成17年2月	健康食品等の販売を目的とするさつま本舗株式会社(現・連結子会社)を設立。

年月	概要
平成17年4月	酒類の製造、販売を目的とする霧島横川酒造株式会社（旧社名帖佐醸造(有)）の出資持分の全部を取得。（平成22年12月全株式を譲渡）
平成18年4月 平成23年8月	愛知県春日井市に名古屋営業所を設置。（現住所：愛知県清須市一場） 宮城県仙台市泉区に東北営業所を設置。
平成24年1月	OHSAS18001を認証取得。
平成24年6月	東北営業所を仙台市青葉区に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、不動産の賃貸及び健康食品等の販売の事業を行っております。

各セグメントにおける当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

（建設事業）

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社(株)ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。

また、当社において個人住宅の分譲及び施工工事を行ってありましたハウジング部門は、平成24年9月30日付をもって廃止いたしました。

（コンクリート製品事業）

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社(株)ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

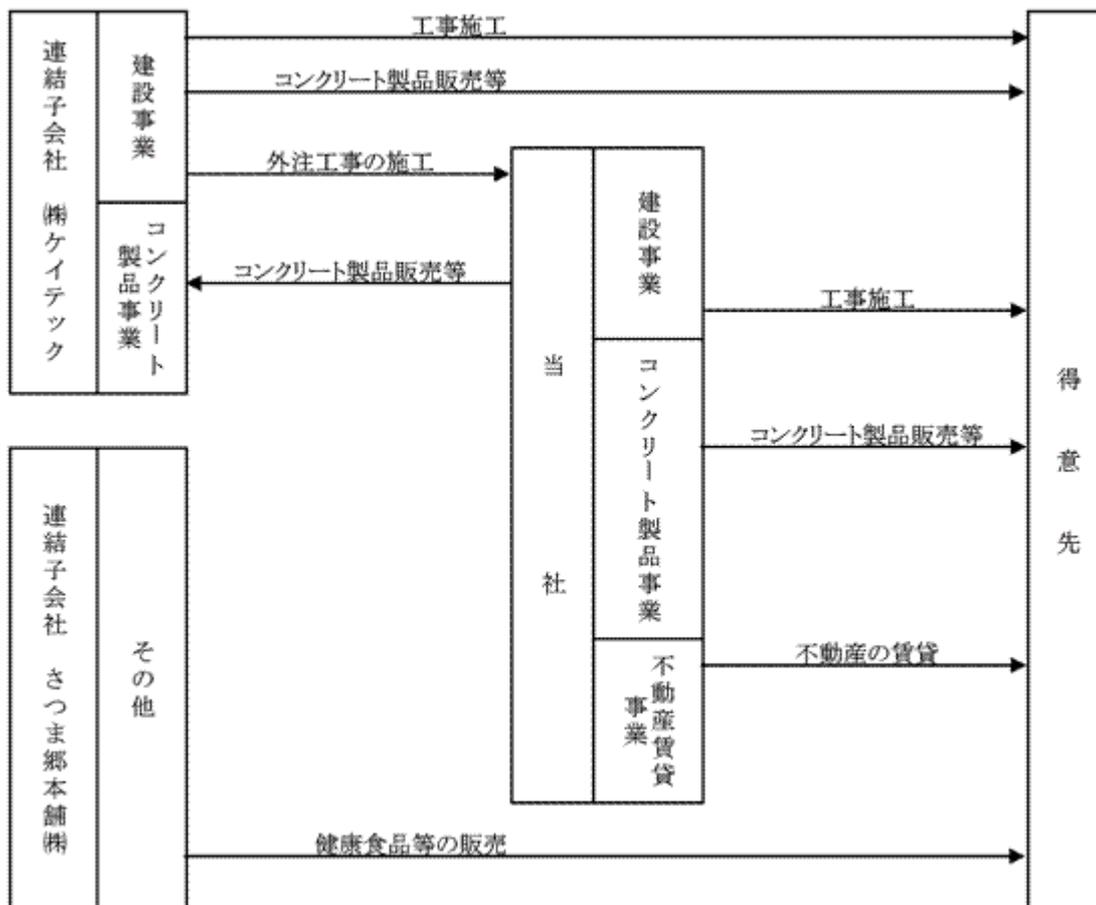
（不動産賃貸事業）

当事業は、当社にてホテル施設を主体とした不動産の賃貸事業を行っております。

（その他）

平成22年12月27日付にて食品事業を営んできた連結子会社霧島横川酒造(株)の全株式を譲渡したことに伴い「食品事業」の重要性がなくなったことにより、当連結会計年度から、食品事業を行っております連結子会社「さつま郷本舗(株)」は、その他に含めております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被 所有者割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
株式会社ケイテック	福岡市中央 区	45,000	建設事業 コンクリート製 品事業	100.0	-	コンクリート製品の販売 工事の発注 事務所の賃貸 役員の兼任等...有
さつま郷本舗株式会社	鹿児島県 鹿児島市	30,000	その他 (食品事業)	100.0	-	事務所の賃貸 役員の兼任等...有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	188 [4]
コンクリート製品事業	19 [3]
不動産賃貸事業	- [-]
その他	1 [1]
全社(共通)	18 [1]
合計	226 [9]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
2. 不動産賃貸事業は、全社部門が統括しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205 [8]	43.3	15.8	4,355,296

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	168 [4]
コンクリート製品事業	19 [3]
不動産賃貸事業	- [-]
全社(共通)	18 [1]
合計	205 [8]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、[]書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 不動産賃貸事業は、全社部門が統括しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災復興関連需要により緩やかな景気回復持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災に加え福島第一原子力発電所事故の処理、円高、欧州財政危機など先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の一部復興需要はみられるものの、公共事業予算は依然として削減傾向であり公共投資は低調に推移しております。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は当期経営基本方針として「全社員一丸となり、事業採算性の意識を持った業務により収益性のある企業を目指す。」を掲げ、公共工事につきましては収益性の高い物件獲得へ向けた受注活動を行ってまいりました。また、民需中心の基礎工事等につきましては受注体制の拡充を図り受注の拡大に努めてまいりました。その結果、売上高におきましては69億2百万円と前連結会計年度に比し2億72百万円(4.1%増)の増収となりました。また、工事原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、経常利益は41百万円と前連結会計年度に比し1億74百万円(80.8%減)の減益となりました。

当期純利益につきましては47百万円と連結子会社の譲渡による関係会社株式売却益等の計上があった前連結会計年度に比し1億50百万円(76.0%減)減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は55億57百万円と前連結会計年度に比し98百万円(1.8%増)の増収となりました。主な完成工事は、鹿児島県 街路工事(東餅田21-1工区) 4億18百万円(うち当期完成工事高34百万円)、鹿児島県 県単道路整備(交付金)工事(有川22-1工区) 3億42百万円(うち当期完成工事高1億44百万円)等であります。工事利益率の悪化により営業利益は3億29百万円となり、前連結会計年度に比し1億99百万円(37.7%減)の減益となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は11億87百万円と前連結会計年度に比し2億10百万円(21.5%増)の増収となりました。自社製品売上高の減少により営業利益は28百万円と前連結会計年度に比し7百万円(20.3%減)の減益となりました。

c. 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高は1億25百万円と前連結会計年度に比し19百万円(13.3%減)の減収となりました。減価償却費の減少により営業利益は36百万円となり、前連結会計年度に比し1百万円(3.0%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が減少し、固定資産の取得及び長期借入金の返済による支出もあったことから前連結会計年度に比し2億42百万円の減少となり、当連結会計年度末は6億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、2億25百万円と前連結会計年度に比し2億44百万円の減少となりました。これは仕入債務の増減が2億73百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が1億53百万円減少したことに加え、売上債権の増減が2億54百万円増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、マイナス1億15百万円と前連結会計年度に比し11億41百万円の減少となりました。これは有形固定資産の売却による収入が8億3百万円減少したほか、関係会社株式の売却による収入が2億円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、マイナス3億51百万円と前連結会計年度に比し4億57百万円の増加となりました。これは長期借入金の返済に係る支出が5億15百万円減少したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	単位	製品生産量	前期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	10,661	6.2
不動産賃貸事業	-	-	-
その他	-	-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は生産重量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
建設事業	6,225,103	23.9
コンクリート製品事業	1,315,644	36.1
不動産賃貸事業	-	-
その他	-	-
合計	7,540,748	25.9

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
建設事業	5,557,078	1.8
コンクリート製品事業	1,187,518	21.5
不動産賃貸事業	125,405	13.3
その他	32,660	-
合計	6,902,662	4.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鹿児島県	2,327,976	35.1	鹿児島県	1,695,878	24.6

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

第53期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
建設事業								
橋梁工事	2,287,385	4,105,576	6,392,961	4,549,694	1,843,267	0.8	15,479	4,519,363
基礎工事	76,880	461,366	538,246	484,996	53,250	22.0	11,715	449,947
建築工事	46,860	63,784	110,644	53,444	57,200	5.8	3,310	45,654
計	2,411,125	4,630,727	7,041,852	5,088,134	1,953,717	1.6	30,504	5,014,964
コンクリート製品 事業								
製品販売	161,450	939,367	1,100,818	945,654	155,164	-	-	-
型枠賃貸	4,102	23,560	27,663	27,663	-	-	-	-
計	165,553	962,928	1,128,481	973,317	155,164	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	145,643	-	-	-	-
合計	2,576,678	5,593,655	8,170,334	6,207,095	2,108,882	-	30,504	5,014,964

第54期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
建設事業								
橋梁工事	1,843,267	4,874,282	6,717,550	4,277,090	2,440,460	5.0	122,091	4,383,702
基礎工事	53,250	808,440	861,690	748,090	113,600	90.7	103,063	839,438
建築工事	57,200	30,148	87,348	87,348	-	-	-	84,038
計	1,953,717	5,712,871	7,666,589	5,112,528	2,554,060	8.8	225,154	5,307,179
コンクリート製品 事業								
製品販売	155,164	1,292,076	1,447,240	1,171,047	283,290	-	-	-
型枠賃貸	-	21,068	21,068	21,068	-	-	-	-
計	155,164	1,313,145	1,468,309	1,192,116	283,290	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	126,716	-	-	-	-
合計	2,108,882	7,026,017	9,134,899	6,431,362	2,837,351	-	225,154	5,307,179

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第53期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	橋梁工事	16.3	83.7	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
	建築工事	100.0	-	100.0
第54期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	橋梁工事	10.4	89.6	100.0
	基礎工事	100.0	-	100.0
	建築工事	100.0	-	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第53期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	橋梁工事	3,803,372	746,321	4,549,694
	基礎工事	-	484,996	484,996
	建築工事	-	53,444	53,444
	計	3,803,372	1,284,762	5,088,134
第54期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	橋梁工事	3,774,466	502,623	4,277,090
	基礎工事	-	748,090	748,090
	建築工事	-	87,348	87,348
	計	3,774,466	1,338,062	5,112,528

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第53期 請負金額3億円以上の主なもの

- 鹿児島県 県単道路整備(交付金)工事(曾木大橋)
- 鹿児島市 高麗通線道路築造工事(その20)
- 鹿児島市 武武岡線道路築造工事(その11)
- NEXCO中日本 第二東名高速道路 浜北高架橋(PC上部工)西上り線工事

第54期 請負金額3億円以上の主なもの

- 鹿児島県 街路工事(東餅田21-1工区)
- 鹿児島県 県単道路整備(交付金)工事(有川22-1工区)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第53期		第54期		
	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	
鹿児島県	2,182,937	42.9	鹿児島県	1,591,626	31.1
			国土交通省	595,720	11.7

手持工事高（平成24年9月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
橋梁工事	2,313,933	126,527	2,440,460
基礎工事	-	113,600	113,600
計	2,313,933	240,127	2,554,060

（注）手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿児島県	道路整備（交付金）工事（百引拡幅1工区）	平成25年1月完成予定
鹿児島県	道路整備（交付金）工事（蘭牟田瀬戸架橋第1橋）	平成25年8月完成予定
東海防衛支局	岐阜（23）燃料施設新設土木その他工事	平成25年12月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループの位置する建設業界におきましては、中央官庁及び地方自治体が行う公共投資額は年々縮減されております。当社グループにおきましても受注高の減少に加えまして工事の収益性の低下といった問題に直面しております。

今後の展開につきましては、入札制度の変更に伴い、価格競争によらない入札にも対応できる体制作りにも今まで以上に努め、収益性の高い物件獲得へ向け受注活動を行ってまいります。

民間需要の対応につきましては、民需中心の基礎工事の受注体制の拡充を図り受注拡大に努めます。不動産賃貸事業においては、遊休地を含む資産の洗い出しを行い資産の有効活用を図ってまいります。食品事業においても売上高増加につながる営業体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の回収リスクは低いものの、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクの悪化について

建設業においての民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格や外注労務単価の高騰について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 現場での労災事故について

建設業は高所作業など危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではあります。会社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

当社は、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件及び「国土交通省が近畿地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件に関して独占禁止法違反の審決の送達を受け、社内で慎重に検討の結果、審決の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受入れることになりました。これに伴い発注者から一定期間の指名停止の処分を受け、さらに国土交通省から営業停止の処分を受けるとともに公正取引委員会に対し、前期に課徴金の納付を行いました。今後については、損害賠償を求める民事訴訟が提起される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社における重要な契約は、プレストレストコンクリート（PC）工法に関する技術提携契約であり、その主なものは次のとおりであります。

契約提携先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興株式会社	フランス、フレシネーインターナショナルSTUP社のフレシネー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先から有償供与	昭和34年8月24日から 昭和57年7月22日まで （以後2年毎に更新）
株式会社シーシーエルジャパン	イギリス、シーシーエルシステム社のCCL工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与	昭和53年5月18日から 昭和54年5月17日まで （以後1年毎に更新）
株式会社エスイー	フランス、ソシエテ・デ・チュード・エ・デ・ツキップマン・ダ・ントルブリーズ社（通称 SEEE社）のSEEE工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付PC鋼材は契約先から有償供与	昭和57年4月1日から 平成3年4月1日まで （以後2年毎に更新）
大成建設株式会社	大成建設株式会社が開発した片持ち張出し工法（FCC工法に属する工法）に関する非独占的実施権の取得 (a) 同工法に使用する機器・部品及び部材のうち契約先が指定するものは有償供与 (b) PC鋼線は原則として契約先が指定するものを有償供与	昭和59年7月31日から 昭和62年7月30日まで （以後1年毎に更新）
ブイ・エス・エル・ジャパン株式会社	スイス、VSLインターナショナル社のVSLポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するPC鋼材及び定着装置は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用したPC鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和62年7月1日から 平成6年6月30日まで （以後5年毎に更新）

（注） 契約締結先のエスイー産業株式会社（現 株式会社エスイー）は、当社と原契約締結先の新構造技術株式会社から、契約の権利・義務を平成2年4月1日付で継承しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、長年にわたりプレストレストコンクリートやプレキャストコンクリートに関する豊富な経験と知識を生かして新製品や新工法、新素材の研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成に当たりましては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金及び繰延税金資産等の計上につきましては、過去の実績や合理的方法により見積り判断して評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は26億22百万円(前連結会計年度末は28億4百万円)となり、1億82百万円減少しました。これは、現金預金の減少(9億78百万円から7億36百万円)が大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は71億54百万円(前連結会計年度末は72億85百万円)となり、1億30百万円減少しました。これは、主に有形固定資産が59億24百万円から58億30百万円に減少したことによるものであります。有形固定資産の減少の主な要因は、減価償却費(2億16百万円)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は27億68百万円(前連結会計年度末は27億12百万円)となり、56百万円増加しました。これは、支払手形・工事未払金等の増加(12億64百万円から13億49百万円)が大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は10億88百万円(前連結会計年度末は14億60百万円)となり、3億71百万円減少しました。これは、長期借入金の減少(13億81百万円から10億32百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は59億20百万円(前連結会計年度末は59億17百万円)となり、2百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加(33億6百万円から33億15百万円)が大きな要因であります。利益剰余金の増加は当期純利益(47百万円)の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は69億2百万円と前連結会計年度に比し2億72百万円(4.1%増)の増収となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

営業利益につきましては工事原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、遠隔地工事等による利益率の低下により、35百万円と前連結会計年度に比し1億74百万円(83.2%減)の減益となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は47百万円と関係会社株式売却益等の計上のあった前連結会計年度に比し1億50百万円(76.0%減)の減益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、1億51百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、橋梁桁架設機等(架設用クレーン)を中心に82百万円の投資を行いました。

(コンクリート製品事業)

当連結会計年度は、生コンプラント設備を中心に17百万円の投資を行いました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度は、建物・構築物等の維持管理を中心に6百万円の投資を行いました。

(全社共通)

当連結会計年度は、会計システム更新を中心に44百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (鹿児島県鹿児島市)	-	管理・営 業・工事 統括	187,972	5,457	3,282	297,396	-	490,826	126 [1]
機材センター (鹿児島県薩摩川内 市)	建設事業	工事・機 材保管設 備	24,050	153,927	61,961	625,082	-	803,060	22 [3]
熊本工場 (熊本県宇城市)	建設事業 及びコン クリート 製品事業	生産設備	119,964	23,669	76,100	617,516	-	673,383	6 [1]
大隅工場 (鹿児島県肝属郡)	コンク リート製 品事業	生産設備	19,390	14,379	32,270	492,958	-	526,729	6 [2]
南栄事業所 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業	工事・機 材保管設 備	6,950	16,154	7,583	37,538	-	60,643	22 [1]
ホテルグリーンヒル (鹿児島県薩摩川内 市)	不動産賃 貸事業	ホテル施 設	648,477	5,387	37,925	374,620	-	1,028,485	- [-]

(注) 1. 上記本社は、全社的業務並びに建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業の共通業務を行っております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 提出会社は建設事業のほかにコンクリート製品事業及び不動産賃貸事業を営んでおりますが、一部の設備については建設事業又は共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。

4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は32,984千円であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 従業員数は就業人員数であり、[] 書きは外書で、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを期末従業員数として算出しております。

(2) 子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年7月8日 (注)	500,000	7,600,000	106,500	1,319,000	177,000	1,278,500

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

募集価格 600円

引受価格 567円

発行価額 425円

資本組入額 213円

当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、1株当たりの発行価額のうち213円を資本金に、引受価格567円と当該金額との差額354円を資本準備金に組入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	11	55	4	-	506	590	-
所有株式数(単元)	-	1,403	50	3,632	234	-	2,266	7,585	15,000
所有株式数の割合(%)	-	18.50	0.66	47.88	3.09	-	29.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式10,090株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	1,129	14.85
株式会社ガイアテック	薩摩川内市西向田町5-11	678	8.93
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	359	4.72
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	294	3.88
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	269	3.54
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	240	3.15
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1-10	240	3.15
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	200	2.64
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18-6	200	2.63
株式会社日本地下技術	鹿児島市伊敷5丁目16-3	198	2.62
計	-	3,811	50.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,575,000	7,575	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,575	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	10,000	-	10,000	0.13
計	-	10,000	-	10,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,090	-	10,090	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共投資の増減に影響を受けやすい事業内容となっております。したがって、財務体質を強化することにより、安定的な経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。また、株主に対する利益還元につきましては経営の重要政策の一つであると位置付けており、配当につきましては、安定的・継続的に業績に応じて実施していくことを基本としつつ、あわせて配当性及び株主資本配当率並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年12月21日 定時株主総会決議	37,949	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	414	296	254	179	165
最低(円)	275	190	132	110	136

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	161	154	154	161	155	145
最低(円)	155	136	136	152	145	139

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		白石 純孝	昭和31年 6 月23日生	昭和54年10月 当社入社 平成14年 4 月 当社経理部長就任 平成15年12月 当社執行役員就任 平成18年12月 取締役管理副本部長就任 平成21年 5 月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	14
取締役副社長		加藤 憲一	昭和22年 4 月26日生	平成19年 3 月 鹿児島県土地開発公社 鹿児島県道路公社 鹿児島県建設技術センター 退職 平成19年 7 月 当社入社特別顧問就任 平成19年12月 取締役副社長就任(現任)	(注) 2	13
常務取締役	土木本部長	日高 重人	昭和30年10月27日生	昭和51年 6 月 当社入社 平成14年 4 月 技術部長就任 平成17年 4 月 執行役員福岡支店長就任 平成17年12月 取締役福岡支店長就任 平成18年10月 取締役工事本部長就任 平成21年12月 常務取締役工事本部長就任 平成22年 1 月 常務取締役土木本部長就任 (現任)	(注) 2	7
取締役	土木副本部長兼福岡支店長	萩原 清文	昭和30年12月13日生	昭和51年 6 月 当社入社 平成17年 4 月 当社技術部長就任 平成18年 4 月 当社執行役員技術本部長就任 平成18年12月 取締役技術本部長就任 平成22年 1 月 取締役土木副本部長就任 平成22年11月 取締役土木副本部長兼福岡支店長就任(現任)	(注) 2	8
取締役	管理本部長	西 成人	昭和34年 1 月10日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成11年 4 月 株式会社ウエムラ調査役 平成21年 8 月 株式会社植村組取締役 平成24年 6 月 当社入社執行役員管理本部長 就任 平成24年12月 取締役管理本部長就任 (現任)	(注) 3	3
監査役 (常勤)		橘 昭広	昭和25年12月19日生	昭和48年 6 月 当社入社 平成 8 年 4 月 当社川内工場工場長就任 平成14年12月 当社製造本部本部長就任 平成15年 4 月 当社執行役員就任 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	31
監査役		石堂 和雄	昭和23年 6 月21日生	昭和43年 9 月 有限会社石堂建設入社 昭和53年 6 月 同社専務取締役就任 昭和59年 5 月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	103
監査役		福元 紳一	昭和33年 7 月20日生	平成元年 4 月 照国総合法律事務所入所 平成 9 年 5 月 照国総合法律事務所退所 平成 9 年 5 月 福元法律事務所所長(現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		松野下 剛市	昭和35年 4 月11日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成12年12月 監査法人トーマツ退所 平成13年 1 月 松野下剛市公認会計士事務所 所長(現任) 平成13年 1 月 フェアサイド総合税務会計事 務所入所(現任) 平成13年 3 月 松野下剛市税理士事務所所長 (現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						179

- (注) 1. 監査役石堂和雄、福元紳一及び松野下剛市は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の意思決定の迅速化と業務執行の明確化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、執行役員専務南新五、土木本部副本部長吉田三郎、土木本部購買部長有村良一、土木本部営業部長出口稔、土木本部工事部長酒匂一仁、管理本部管理部長東洋一、土木本部工事部長木下博志で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、建設業を通じて社会資本の充実に貢献するとともに、継続的な成長・発展を図るため、経営の意思決定と業務執行において、適法性、透明性、迅速性、効率性の高い経営を目指し、株主並びに利害関係者の期待に応えていくことを最重要課題と考えております。このため、経営機能、業務執行等の職務を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築き、取締役、監査役、及び全社員がコンプライアンスの意識向上に努め経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役会は、法令・定款に定められた事項に限定せず、経営基本方針やその他の経営に関する重要事項を決定する最高意思決定機関であるとともに、業務執行の監督機関として位置づけており、取締役会は社内取締役5名で構成されております。

(執行役員制度)

当社は平成14年12月より、経営上の意思決定と業務執行機能の区分をより明確にするため執行役員制度を導入し、7名の執行役員がおります。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用し、うち平成24年12月26日現在の社外監査役は3名であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の執行を監視するため取締役会等の重要な会議に出席しております。なお、社外監査役のうち石堂和雄は有限会社石堂建設の代表取締役社長であり、当社は同社へ工事の外注をしております。

監査役は、内部監査室から監査計画及び監査結果を受ける等連携を図るとともに、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い、相互連携を高めております。

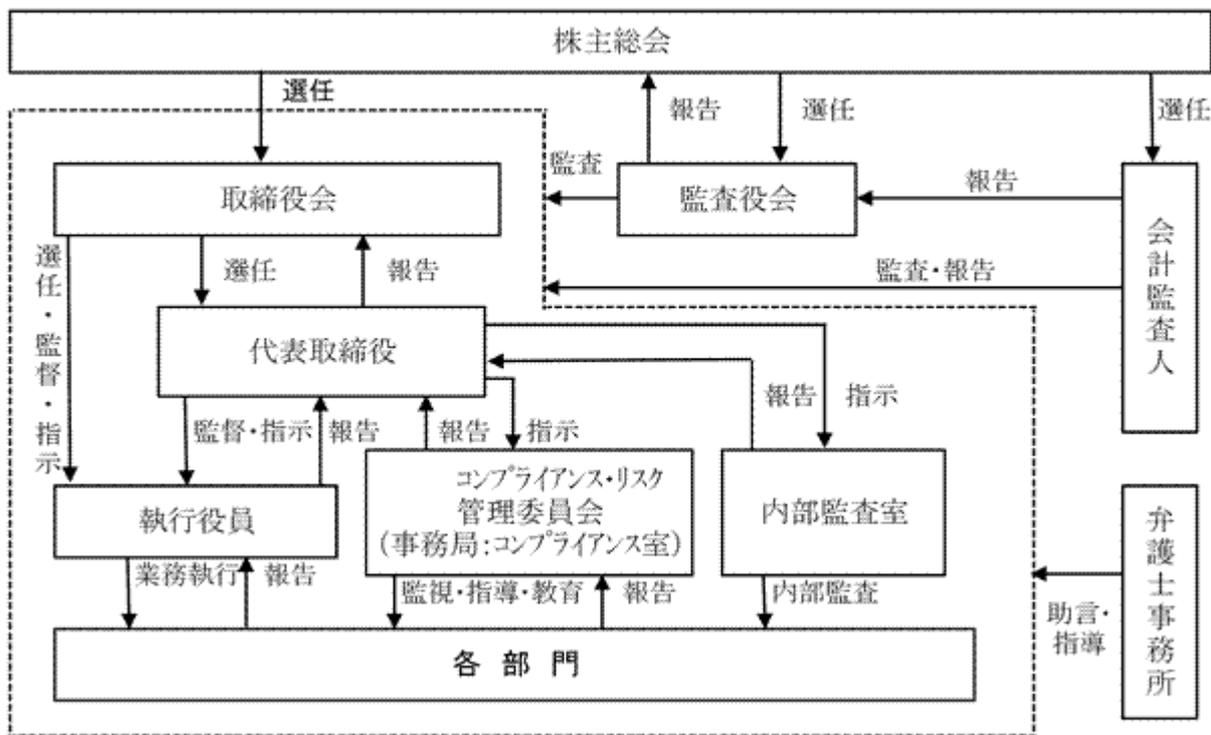
(内部監査室)

当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置しております。現在専任者1名で行っていますが、必要がある場合は、内部監査室以外の社員を臨時に任命する体制をとっており、監査役、会計監査人と連携し、各部署に対する評価・指導をする体制を整えております。

(コンプライアンス室)

当社は内部統制のより一層の充実とコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、主管部署として「コンプライアンス室（専任者1名及び必要に応じて臨時に任命する者）」を設置するとともに、当社グループの横断的なコンプライアンス体制として、「コンプライアンス・リスク管理委員会（事務局：コンプライアンス室）」を整備し、その充実、強化の推進に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示すと次のとおりとなっております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業の規模、業務内容に適した体制として社外監査役を選任し、さらに監査役会設置会社制度を採用しております。このことにより社外視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監査、監督が行われると考えているからであります。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムの遂行のため、内部統制委員会（委員長：代表取締役社長）及び内部統制委員会事務局を設置して当該システムの維持・管理・是正と適正かつ確実な履行にあっております。

また、業務遂行にあたっては、根拠規程として「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定し、当社グループにおけるコンプライアンス・リスク管理の行動指針、推進体制、手順（内部、外部からの通報、違反者に対する懲戒及び再発防止対策等）を定めて実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は品質、環境を含め利害関係者の満足度の向上を目的とした品質・環境マネジメントシステムを構築し運用しております。さらに、法的な問題については顧問弁護士から助言を受ける体制をとっております。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として社長直属の内部監査室（専任者1名及び臨時者）を設置し、当社グループの業務監査を監査年次計画及び内部監査規程に基づき、各部署における業務が法令・社内規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施しております。内部監査室は、監査の実施にあたり、必要に応じて監査役及び会計監査人と連携協議を行っております。一方、経営監査としては監査役4名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松尾政治氏及び竹之内高司氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他4名となっております。

・ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役福元紳一と当社とは顧問弁護士としての顧問契約を締結しておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、長年の弁護士として培われた見識と経験を有しており選任しております。

社外監査役松野下剛市とは顧問税理士としての契約を締結しておりますが、当社との人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、税理士として培われた見識と経験を有しており選任しております。

社外監査役石堂和雄については、有限会社石堂建設の代表取締役社長であります。同社は当社の取引会社であります。取引状況は他の取引会社と同様であり、その他の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係やその他の利害関係はありません。同氏は、建設業に係る経験と知識を有しており専門的助言と監督ができることから選任しております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、客観的な立場で経営全般に対する経営監視機能を果たすことのできる人材を選任しております。社外取締役については、監査役のうち3名が社外監査役であり、十分に社外からの監視が機能していることから選任しております。社外監査役は、当社の事業や経営に係る豊富な経験や幅広い見識を有しており、独立的な立場から当社の経営に対する積極的な助言と監督が行えると考えております。また、監査役は会計監査人より期首に提出された会計監査計画書に対して、必要あれば意見を述べ、監査計画書を作成しております。また、会計監査の報告会に出席し定期的に報告を受けるとともに必要がある時は随時打合せを行っております。

・ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,253	35,253	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,180	6,180	-	-	-	1
社外役員	2,107	2,107	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7,044	1	部門長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会により決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により常勤、非常勤別に監査役の職務と責任に応じて決定しております。

(注) 報酬限度額 取締役：年額80,000千円(平成10年12月18日定時株主総会決議)

監査役：年額15,000千円(平成8年9月5日臨時株主総会決議)

・株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 953,045千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	237,000	133,905	財務活動の円滑化
(株)南日本銀行	206,000	33,990	財務活動の円滑化
(株)Misumi	12,600	23,574	取引関係の維持・強化
クリヤマ(株)	22,700	11,350	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	55,720	10,252	財務活動の円滑化
S R G タカミヤ(株)	22,000	9,020	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	23,870	7,805	財務活動の円滑化
(株)タイヨー	12,000	7,680	取引関係の維持・強化
J F E 商事ホールディング ス(株)	9,680	3,329	取引関係の維持・強化
(株)富士ピー・エス	2,200	305	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)鹿児島銀行	237,000	122,055	財務活動の円滑化
(株)南日本銀行	206,000	29,664	財務活動の円滑化
(株)Misumi	12,600	25,200	取引関係の維持・強化
(株)宮崎銀行	55,720	11,924	財務活動の円滑化
S R G タカミヤ(株)	22,000	10,032	取引関係の維持・強化
クリヤマ(株)	22,700	10,010	取引関係の維持・強化
(株)タイヨー	12,000	8,304	取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャル グループ	23,870	7,566	財務活動の円滑化
J F E 商事ホールディング ス(株)	9,680	2,749	取引関係の維持・強化
(株)ピーエス三菱	1,100	363	取引関係の維持・強化
(株)富士ピーエス	2,200	358	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	114	131	取引関係の維持・強化
(株)ヤマックス	1,000	103	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

・取締役の定数

当社の取締役の定数は定款で10名以内と定められております。

・取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することが重要であると認識しており、監査法人等からの情報提供や各種セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	978,198	736,078
受取手形・完成工事未収入金等	1,191,693	² 1,215,607
販売用不動産	136,329	96,079
未成工事支出金	³ 148,922	³ 262,425
商品及び製品	156,593	134,904
仕掛品	5,596	3,029
材料貯蔵品	37,711	25,668
その他	150,811	151,791
貸倒引当金	887	3,058
流動資産合計	2,804,970	2,622,527
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,674,243	3,683,650
減価償却累計額	2,349,207	2,420,909
建物・構築物(純額)	¹ 1,325,036	¹ 1,262,740
機械、運搬具及び工具器具備品	3,885,466	3,841,413
減価償却累計額	3,605,804	3,612,591
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	¹ 279,662	228,821
土地	¹ 4,316,018	¹ 4,316,018
建設仮勘定	4,259	22,802
有形固定資産合計	5,924,976	5,830,383
無形固定資産	13,019	37,512
投資その他の資産		
投資有価証券	966,322	953,045
前払年金費用	91,666	65,537
その他	553,899	534,357
貸倒引当金	264,683	266,147
投資その他の資産合計	1,347,205	1,286,793
固定資産合計	7,285,201	7,154,689
資産合計	10,090,171	9,777,216

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,264,340	1,349,023
1年内返済予定の長期借入金	₁ 314,900	₁ 349,184
未払法人税等	21,729	23,612
未払消費税等	67,170	-
未成工事受入金	343,590	427,849
完成工事補償引当金	5,200	3,000
工事損失引当金	₃ 18,300	₃ 20,960
賞与引当金	75,507	23,130
その他	601,614	571,592
流動負債合計	2,712,352	2,768,354
固定負債		
長期借入金	₁ 1,381,485	₁ 1,032,301
繰延税金負債	53,268	32,278
その他	25,333	24,229
固定負債合計	1,460,087	1,088,809
負債合計	4,172,439	3,857,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,306,362	3,315,824
自己株式	3,243	3,243
株主資本合計	5,900,618	5,910,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,112	9,971
その他の包括利益累計額合計	17,112	9,971
純資産合計	5,917,731	5,920,052
負債純資産合計	10,090,171	9,777,216

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,458,255	5,557,078
製品売上高	1,027,301	1,220,178
不動産賃貸収入	144,571	125,405
売上高合計	6,630,128	6,902,662
売上原価		
完成工事原価	² 4,629,764	² 4,952,214
製品売上原価	914,055	1,115,358
不動産賃貸原価	109,104	89,727
売上原価合計	¹ 5,652,924	¹ 6,157,299
売上総利益		
完成工事総利益	828,490	604,864
製品売上総利益	113,246	104,819
不動産賃貸総利益	35,467	35,678
売上総利益合計	977,204	745,362
販売費及び一般管理費	³ 767,485	³ 710,198
営業利益	209,718	35,164
営業外収益		
受取利息	352	521
受取配当金	6,861	6,907
受取賃貸料	⁴ 8,498	⁴ 7,923
業務受託料	1,277	1,267
作業屑売却収入	9,832	3,858
補助金収入	22,171	16,345
その他	4,149	3,467
営業外収益合計	53,142	40,291
営業外費用		
支払利息	36,969	29,302
支払保証料	4,573	4,343
その他	5,125	361
営業外費用合計	46,667	34,006
経常利益	216,192	41,449
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 91,176	⁵ 8,482
関係会社株式売却益	222,629	-
特別利益合計	313,805	8,482

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	6 864	-
固定資産除却損	7 52,318	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,709	-
減損損失	8 91,491	-
貸倒引当金繰入額	9 165,300	-
特別損失合計	326,683	-
税金等調整前当期純利益	203,315	49,932
法人税、住民税及び事業税	19,162	17,374
法人税等調整額	13,397	14,853
法人税等合計	5,764	2,520
少数株主損益調整前当期純利益	197,550	47,411
当期純利益	197,550	47,411

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	197,550	47,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,210	7,141
その他の包括利益合計	4,210	7,141
包括利益	201,760	40,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,760	40,270

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,319,000	1,319,000
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
当期首残高	1,278,500	1,278,500
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
当期首残高	3,146,770	3,306,362
当期変動額		
剰余金の配当	37,958	37,949
当期純利益	197,550	47,411
当期変動額合計	159,592	9,462
当期末残高	3,306,362	3,315,824
自己株式		
当期首残高	3,008	3,243
当期変動額		
自己株式の取得	234	-
当期変動額合計	234	-
当期末残高	3,243	3,243
株主資本合計		
当期首残高	5,741,261	5,900,618
当期変動額		
剰余金の配当	37,958	37,949
当期純利益	197,550	47,411
自己株式の取得	234	-
当期変動額合計	159,357	9,462
当期末残高	5,900,618	5,910,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,902	17,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,210	7,141
当期変動額合計	4,210	7,141
当期末残高	17,112	9,971
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,902	17,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,210	7,141
当期変動額合計	4,210	7,141
当期末残高	17,112	9,971

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	5,754,164	5,917,731
当期変動額		
剰余金の配当	37,958	37,949
当期純利益	197,550	47,411
自己株式の取得	234	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,210	7,141
当期変動額合計	163,567	2,320
当期末残高	5,917,731	5,920,052

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	203,315	49,932
減価償却費	235,707	222,384
減損損失	91,491	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	162,674	3,634
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,800	2,200
工事損失引当金の増減額（は減少）	4,150	2,660
賞与引当金の増減額（は減少）	70,878	52,376
受取利息及び受取配当金	7,213	7,428
支払利息	36,969	29,302
有形固定資産除売却損益（は益）	37,993	8,482
関係会社株式売却損益（は益）	222,629	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,709	-
売上債権の増減額（は増加）	226,508	27,734
未成工事支出金の増減額（は増加）	39,432	113,503
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	38,924	76,549
その他の流動資産の増減額（は増加）	42,283	1,846
仕入債務の増減額（は減少）	188,337	84,683
未成工事受入金の増減額（は減少）	156,418	84,258
その他の流動負債の増減額（は減少）	9,418	102,977
その他	67,279	25,587
小計	630,959	266,136
利息及び配当金の受取額	9,073	7,436
利息の支払額	34,462	28,957
課徴金等の支払額	116,260	-
法人税等の支払額	18,694	18,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,614	225,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,484	119,699
有形固定資産の売却による収入	812,422	8,608
関係会社株式の売却による収入	200,122	-
貸付金の回収による収入	29,917	381
その他	5,067	5,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,026,045	115,846

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,040,000	-
長期借入れによる収入	2,100,000	-
長期借入金の返済による支出	830,755	314,900
リース債務の返済による支出	456	-
自己株式の取得による支出	234	-
配当金の支払額	38,245	37,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	809,692	351,992
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	686,968	242,119
現金及び現金同等物の期首残高	171,230	858,198
現金及び現金同等物の期末残高	1 858,198	1 616,078

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（2社（株）ケイテック、さつま郷本舗（株））を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 販売用不動産

.....個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

 未成工事支出金

.....個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

 製品、仕掛品及び材料

.....総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

 貯蔵品

 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物・構築物 8年～50年

 機械・運搬具及び工具器具備品 3年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法を採用しております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,636,654千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産		
	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
有形固定資産		
建物・構築物	947,837千円	949,382千円
機械装置	2,452	-
土地	2,465,889	2,627,976
計	3,416,179	3,577,359
担保されている債務		
	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	314,900千円	349,184千円
長期借入金	1,381,485	1,032,301
計	1,696,385	1,381,485

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

大隅、熊本工場		
	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物・構築物	86,256千円	77,889千円
機械装置	2,452	-
土地	804,404	804,404
計	893,113	882,293

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	41,257千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
	11,571千円	19,100千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
49,072千円	1,212千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
13,004千円	20,960千円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	255,512千円	254,581千円
賞与引当金繰入額	22,253	6,061
退職給付費用	18,250	16,428
荷造運搬費	31,433	25,942
減価償却費	32,158	26,840
貸倒引当金繰入額	5,636	4,335

- 4 受取賃貸料

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
土地	91,176千円	- 千円
機械装置	-	8,482

- 6 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	814千円	- 千円

- 7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	41,882千円	- 千円

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

地域	主な用途	種類	金額（千円）
熊本県熊本市	建設事業	土地・建物等	91,491
合計	-	-	91,491

当社グループは、事業セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、熊本県熊本市内の建設事業資産について利用方法の見直しを行ったことにより帳簿価額と回収可能価額との差額91,491千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

9 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の評価に関するものであります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	13,277千円
組替調整額	-
税効果調整前	13,277
税効果額	6,135
その他有価証券評価差額金	7,141
その他の包括利益合計	7,141

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,236	1,854	-	10,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,958	5	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,949	利益剰余金	5	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	-	-	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,090	-	-	10,090

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,949	5	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,949	利益剰余金	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金勘定	978,198千円	736,078千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	120,000	120,000
現金及び現金同等物	858,198	616,078

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

株式の売却により霧島横川酒造株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに霧島横川酒造株式会社の株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	211,964千円
固定資産	103,950
流動負債	74,290
固定負債	220,754
株式売却益	222,629
株式の売却価額	243,500
現金及び現金同等物	43,377
差引：売却による収入	200,122

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)については、主として設備投資を目的としたものであります。固定金利の契約であるため金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権等について営業部業務課が必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(投資有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社の管理本部管理部が同様の見直しを継続的に行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の管理本部管理部が指導を行い管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	978,198	978,198	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,191,693	1,191,693	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	241,738	241,738	-
資産計	2,411,631	2,411,631	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,264,340	1,264,340	-
(2) 未払法人税等	21,729	21,729	-
(3) 未払消費税等	67,170	67,170	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）	1,696,385	1,694,608	1,777
負債計	3,049,625	3,047,848	1,777

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	736,078	736,078	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,215,607	1,215,607	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	228,461	228,461	-
資産計	2,180,147	2,180,147	-
(1) 支払手形・工事未払金等	1,349,023	1,349,023	-
(2) 未払法人税等	23,612	23,612	-
(3) 未払消費税等	-	-	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）	1,381,485	1,381,297	188
負債計	2,754,121	2,753,933	188

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	724,583	724,583

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,191,693	-	-	-

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,215,607	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	314,900	349,184	289,184	229,184	229,184	284,749

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	349,184	289,184	229,184	229,184	149,184	135,565

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,627	135,108	46,518
	小計	181,627	135,108	46,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,111	77,917	17,806
	小計	60,111	77,917	17,806
合計		241,738	213,026	28,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額724,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	170,405	134,971	35,433
	小計	170,405	134,971	35,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,056	78,054	19,998
	小計	58,056	78,054	19,998
合計		228,461	213,026	15,435

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額724,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)及び当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)及び当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立型の企業年金基金制度（植村企業グループ企業年金基金）を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
イ. 退職給付債務(千円)	468,463	504,386
ロ. 年金資産(千円)	360,357	380,945
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	108,106	123,441
ニ. 未認識過去勤務債務(千円)	1,886	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	201,659	188,978
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	91,666	65,537
ト. 前払年金費用(千円)	91,666	65,537
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
イ. 勤務費用(千円)	29,366	25,669
ロ. 利息費用(千円)	7,849	7,026
ハ. 期待運用収益(千円)	8,547	7,207
ニ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,058	1,886
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,156	29,527
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	59,767	53,130

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1.5%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	42,933	37,620
減損損失	513,286	451,517
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,232	92,513
工事損失引当金	7,393	7,923
賞与引当金	30,569	8,743
繰越欠損金	539,300	466,530
その他	141,070	123,112
繰延税金資産小計	1,379,785	1,187,960
評価性引当額	1,379,785	1,187,960
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,559	3,614
前払年金費用	37,109	23,200
その他有価証券評価差額金	11,599	5,464
繰延税金負債合計	53,268	32,278
繰延税金負債の純額	53,268	32,278

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
固定負債 - 繰延税金負債	53,268	32,278

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	10.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	2.8
修正申告に係る永久に損金に算入されない項目	0.1	-
住民税均等割額	9.2	36.2
繰延税金資産の評価性引当額の減少	30.6	70.9
子会社株式売却益	1.2	-
子会社の連結除外に伴う影響額	19.2	-
税率変更による繰延税金負債の減額修正	-	7.6
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	5.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の40.4%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この変更が翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、鹿児島県内を中心にホテル施設を有しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,765千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,465千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,999,485	2,213,056
期中増減額	786,429	6,391
期末残高	2,213,056	2,219,447
期末時価	3,465,237	3,765,819

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は賃貸及び遊休土地の売却（547,383千円）及び減価償却費（42,322千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は熊本営業所の廃止による遊休資産への使用目的変更による増加（30,000千円）であり、主な減少額は減価償却費による減少（23,608千円）であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額及び「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産賃貸事業」「食品事業」に区分しておりましたが、「食品事業」は重要性がなくなったことにより「その他」に含めております。なお、前連結会計年度の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、建築工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産賃貸事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,458,255	977,013	144,571	6,579,840	50,287	-	6,630,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	130,990	1,071	132,061	3,750	135,812	-
計	5,458,255	1,108,004	145,643	6,711,902	54,038	135,812	6,630,128
セグメント利益又は損失()	529,145	35,227	35,315	599,688	15,160	374,809	209,718
セグメント資産	3,334,675	1,371,187	1,428,677	6,134,540	13,607	3,942,023	10,090,171
その他の項目							
減価償却費	122,123	36,030	47,837	205,991	983	28,732	235,707
減損損失	91,491	-	-	-	-	-	91,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,041	4,378	-	46,419	-	6,222	52,641

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失調整額 374,809千円は、セグメント間取引消去12,648千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 387,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. セグメント資産調整額3,942,023千円は、セグメント間取引消去 950千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,942,973千円が含まれております。

5. 減価償却費の調整額28,732千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,222千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産賃貸事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,557,078	1,187,518	125,405	6,870,002	32,660	-	6,902,662

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	建設事業	コンクリート製品事業	不動産賃貸事業	計			
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	236,101	1,311	237,413	4,195	241,608	-
計	5,557,078	1,423,619	126,716	7,107,415	36,855	241,608	6,902,662
セグメント利益又は損失 ()	329,656	28,065	36,381	394,104	1,466	357,473	35,164
セグメント資産	3,306,752	1,254,445	1,480,832	6,042,030	12,828	3,722,357	9,777,216
その他の項目							
減価償却費	130,491	29,544	37,153	197,188	-	25,195	222,384
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	79,379	17,961	6,755	104,096	-	47,696	151,793

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失調整額 357,473千円は、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 357,476千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等
 であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. セグメント資産調整額3,722,357千円は、セグメント間取引消去 770千円、各報告セグメントに配分していない
 全社資産3,723,128千円が含まれております。

5. 減価償却費の調整額25,195千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,696千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿児島県	2,327,976	建設事業

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿児島県	1,695,878	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	
1株当たり純資産額	779円68銭	1株当たり純資産額	779円98銭
1株当たり当期純利益	26円02銭	1株当たり当期純利益	6円24銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
当期純利益（千円）	197,550	47,411
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	197,550	47,411
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,590	7,589

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	314,900	349,184	1.973	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,381,485	1,032,301	1.842	平成26年1月25日～平成30年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,696,385	1,381,485	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	289,184	229,184	229,184	149,184

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,548	3,663	5,399	6,902
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	40	219	135	49
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	43	220	133	47
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.78	29.12	17.56	6.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失額() (円)	5.78	23.33	11.55	11.31

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	882,333	669,190
受取手形	254,391	2 390,021
完成工事未収入金	767,170	634,573
売掛金	110,497	134,336
製品	154,442	131,031
販売用不動産	136,329	96,079
未成工事支出金	3 145,159	3 251,429
仕掛品	5,596	3,029
材料貯蔵品	36,074	23,044
前渡金	-	663
前払費用	3,381	3,075
未収入金	28,974	81,412
立替金	115,272	52,180
その他	4,468	12,074
貸倒引当金	888	3,062
流動資産合計	2,643,204	2,479,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,239,490	3,246,397
減価償却累計額	1,999,336	2,059,306
建物(純額)	1 1,240,154	1 1,187,090
構築物	434,752	437,252
減価償却累計額	349,871	361,603
構築物(純額)	1 84,881	1 75,649
機械及び装置	2,902,906	2,871,379
減価償却累計額	2,653,854	2,661,530
機械及び装置(純額)	1 249,051	1 209,848
車両運搬具	98,833	101,165
減価償却累計額	97,493	98,842
車両運搬具(純額)	1,339	2,322
工具器具・備品	882,158	867,299
減価償却累計額	853,185	850,685
工具器具・備品(純額)	28,972	16,613
土地	1 4,316,018	1 4,316,018
建設仮勘定	4,259	22,802
有形固定資産合計	5,924,676	5,830,346
無形固定資産		
ソフトウェア	3,232	27,102
その他	9,567	10,192
無形固定資産合計	12,800	37,294

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	966,322	953,045
関係会社株式	93,270	93,270
出資金	7,114	7,114
従業員に対する長期貸付金	2,358	1,958
破産更生債権等	8,143	9,607
長期前払費用	968	356
前払年金費用	85,815	62,238
施設利用会員権	440,767	422,767
その他	84,852	82,254
貸倒引当金	264,683	266,147
投資その他の資産合計	1,424,929	1,366,465
固定資産合計	7,362,406	7,234,106
資産合計	10,005,611	9,713,189
負債の部		
流動負債		
支払手形	801,536	837,140
工事未払金	299,623	306,235
買掛金	102,808	118,818
1年内返済予定の長期借入金	¹ 314,900	¹ 349,184
未払金	420,670	360,946
未払費用	92,884	88,368
未払法人税等	20,973	22,648
未払消費税等	61,803	-
未成工事受入金	318,232	426,549
前受金	18	-
預り金	2,080	48,568
完成工事補償引当金	5,200	3,000
工事損失引当金	³ 18,300	³ 20,960
賞与引当金	70,551	23,130
その他	76,775	64,574
流動負債合計	2,606,359	2,670,125
固定負債		
長期借入金	¹ 1,381,485	¹ 1,032,301
繰延税金負債	50,828	31,111
資産除去債務	16,784	14,792
その他	3,554	4,442
固定負債合計	1,452,652	1,082,647
負債合計	4,059,011	3,752,773

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	637,106	658,063
利益剰余金合計	3,335,231	3,356,188
自己株式	3,243	3,243
株主資本合計	5,929,487	5,950,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,112	9,971
評価・換算差額等合計	17,112	9,971
純資産合計	5,946,600	5,960,415
負債純資産合計	10,005,611	9,713,189

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,088,134	5,112,528
製品売上高	973,317	1,192,116
不動産賃貸収入	145,643	126,716
売上高合計	6,207,095	6,431,362
売上原価		
完成工事原価	² 4,305,419	² 4,547,792
製品売上原価	873,074	1,095,057
不動産賃貸原価	109,104	89,727
売上原価合計	¹ 5,287,598	¹ 5,732,577
売上総利益		
完成工事総利益	782,714	564,736
製品売上総利益	100,243	97,058
不動産賃貸総利益	36,539	36,989
売上総利益合計	919,497	698,785
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,945	43,540
従業員給料手当	223,832	226,761
賞与引当金繰入額	20,864	6,061
退職給付費用	13,248	11,632
法定福利費	48,652	34,662
福利厚生費	458	2,625
修繕維持費	6,556	9,120
事務用品費	20,352	16,458
通信交通費	34,413	38,088
動力用水光熱費	12,125	11,682
荷造運搬費	28,932	24,612
広告宣伝費	6,148	5,428
貸倒引当金繰入額	5,609	4,338
交際費	9,513	8,870
寄付金	701	434
地代家賃	30,825	31,473
減価償却費	31,863	26,826
租税公課	39,772	34,589
保険料	3,503	3,546
雑費	107,714	111,080
販売費及び一般管理費合計	692,032	651,833
営業利益	227,464	46,951

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1,808	498
受取配当金	6,738	6,907
受取賃貸料	3 8,498	3 7,923
作業屑売却収入	9,832	3,858
業務受託料	1,232	813
補助金収入	22,171	16,345
その他	4,060	3,485
営業外収益合計	54,343	39,832
営業外費用		
支払利息	35,531	29,269
支払保証料	4,328	3,905
その他	5,119	361
営業外費用合計	44,979	33,536
経常利益	236,828	53,247
特別利益		
固定資産売却益	4 91,176	4 8,482
投資有価証券売却益	228,499	-
特別利益合計	319,676	8,482
特別損失		
固定資産売却損	5 864	-
固定資産除却損	6 52,318	-
減損損失	7 91,491	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,709	-
貸倒引当金繰入額	8 165,300	-
特別損失合計	326,683	-
税引前当期純利益	229,821	61,730
法人税、住民税及び事業税	18,404	16,405
法人税等調整額	12,181	13,581
法人税等合計	6,222	2,823
当期純利益	223,598	58,906

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,262,298	29.3	1,411,215	31.0
労務費		156,603	3.6	121,818	2.7
外注費		1,176,061	27.3	1,299,677	28.6
経費		1,600,743	37.2	1,528,977	33.6
(うち人件費)		(599,123)	(13.9)	(581,237)	(12.8)
工事振替部材費		109,712	2.6	186,103	4.1
計		4,305,419	100.0	4,547,792	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工事中部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	123,912	37.5	169,866	44.2
労務費		63,145	19.1	62,735	16.3
外注費		84,189	25.5	97,373	25.3
経費		59,133	17.9	54,764	14.2
当期総製造費用		330,380	100.0	384,740	100.0
当期製品仕入高	3	672,988		907,799	
期首仕掛品棚卸高		3,689		5,596	
期首製品棚卸高		147,950		154,442	
合計		1,155,009		1,452,578	
期末仕掛品棚卸高		5,596		3,029	
期末製品棚卸高		154,442		131,031	
他勘定振替高		130,990		236,100	
製品売上原価		863,979		1,082,416	
型枠賃貸原価		9,094		7,446	
その他		-		5,195	
製品売上原価	873,074		1,095,057		

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
修繕費	15,389	15,496
減価償却費	33,190	28,197

3. 他勘定振替高の内訳は、未成工事支出金への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,319,000	1,319,000
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,278,500	1,278,500
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	198,125	198,125
当期末残高	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,500,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	548,533	637,106
当期変動額		
剰余金の配当	37,958	37,949
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期純利益	223,598	58,906
当期変動額合計	1,185,640	20,957
当期末残高	637,106	658,063
利益剰余金合計		
当期首残高	3,149,591	3,335,231
当期変動額		
剰余金の配当	37,958	37,949
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	223,598	58,906
当期変動額合計	185,640	20,957
当期末残高	3,335,231	3,356,188
自己株式		
当期首残高	3,008	3,243
当期変動額		
自己株式の取得	234	-
当期変動額合計	234	-
当期末残高	3,243	3,243

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	5,744,082	5,929,487
当期変動額		
剰余金の配当	37,958	37,949
当期純利益	223,598	58,906
自己株式の取得	234	-
当期変動額合計	185,405	20,957
当期末残高	5,929,487	5,950,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,902	17,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,210	7,141
当期変動額合計	4,210	7,141
当期末残高	17,112	9,971
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,902	17,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,210	7,141
当期変動額合計	4,210	7,141
当期末残高	17,112	9,971
純資産合計		
当期首残高	5,756,984	5,946,600
当期変動額		
剰余金の配当	37,958	37,949
当期純利益	223,598	58,906
自己株式の取得	234	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,210	7,141
当期変動額合計	189,615	13,815
当期末残高	5,946,600	5,960,415

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
...移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
 - 時価のないもの
...移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 販売用不動産
...個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 未成工事支出金
...個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 製品、仕掛品及び材料
...総平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品
...最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年～50年
構築物	8年～30年
機械及び装置	7年～12年
車両運搬具	4年～5年
工具器具・備品	3年～7年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却をしております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。
 - (4) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,417,040千円であります。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
有形固定資産		
建物	946,291千円	947,987千円
構築物	1,545	1,395
機械及び装置	2,452	-
土地	2,465,889	2,627,976
計	3,416,179	3,577,359

担保されている債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	314,900千円	349,184千円
長期借入金	1,381,485	1,032,301
計	1,696,385	1,381,485

上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
大隅、熊本工場		
建物	84,711千円	76,586千円
構築物	1,545	1,303
機械及び装置	2,452	-
土地	804,404	804,404
計	893,113	882,293

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	41,257千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
	11,571千円	19,100千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	49,072千円	1,212千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	13,004千円	20,960千円

- 3 受取賃貸料

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
土地	91,176千円	- 千円
機械装置	-	8,482

- 5 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	814千円	- 千円

- 6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	41,882千円	- 千円

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

地域	主な用途	種類	金額（千円）
熊本県熊本市	建設事業	土地・建物等	91,491
合計	-	-	91,491

当社は、事業セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、熊本県熊本市内の建設事業資産について利用方法の見直しを行ったことにより帳簿価額と回収可能価額との差額91,491千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

8 貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

貸倒引当金繰入額は、施設利用会員権の評価に関するものであります。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,236	1,854	-	10,090

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,090	-	-	10,090

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,270千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,270千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
鉱業権評価損	42,933千円	37,620千円
減損損失	513,286	451,517
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,232	92,513
工事損失引当金	7,393	7,923
賞与引当金	28,502	8,743
繰越欠損金	524,653	448,997
その他	138,630	121,343
繰延税金資産小計	1,360,632	1,168,659
評価性引当額	1,360,632	1,168,659
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,559	3,614
前払年金費用	34,669	22,032
その他有価証券評価差額金	11,599	5,464
繰延税金負債合計	50,828	31,111
繰延税金負債の純額	50,828	31,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	8.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.3
修正申告に係る永久に損金に算入されない項目	0.1	-
住民税均等割	7.8	27.7
繰延税金資産の評価性引当額の減少	47.2	63.0
税率変更による繰延税金負債の減額修正	-	5.9
過年度法人税等	-	1.1
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7	4.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の40.4%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この変更が翌事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	783円48銭	1株当たり純資産額	785円30銭
1株当たり当期純利益	29円45銭	1株当たり当期純利益	7円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益(千円)	223,598	58,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,598	58,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,590	7,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社植村組	280,000	686,000
		株式会社鹿児島銀行	237,000	122,055
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ (優先株式)	60,000	30,000
		株式会社南日本銀行	206,000	29,664
		株式会社M i s u m i	12,600	25,200
		株式会社宮崎銀行	55,720	11,924
		S R G タカミヤ株式会社	22,000	10,032
		クリヤマ株式会社	22,700	10,010
		株式会社タイヨー	12,000	8,304
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,870	7,566
		その他11銘柄	25,676	12,289
		小計		957,566
計		957,566	953,045	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,239,490	7,946	1,040	3,246,397	2,059,306	60,946	1,187,090
構築物	434,752	3,200	700	437,252	361,603	12,429	75,649
機械及び装置	2,902,906	80,265	111,792	2,871,379	2,661,530	119,138	209,848
車両運搬具	98,833	2,332	-	101,165	98,842	1,348	2,322
工具器具・備品	882,158	10,746	25,604	867,299	850,685	23,081	16,613
土地	4,316,018	-	-	4,316,018	-	-	4,316,018
建設仮勘定	4,259	21,392	2,850	22,802	-	-	22,802
有形固定資産計	11,878,418	125,883	141,987	11,862,314	6,031,968	216,943	5,830,346
無形固定資産							
ソフトウェア	35,874	28,085	-	63,959	36,857	4,215	27,102
その他	10,421	674	-	11,096	904	50	10,192
無形固定資産計	46,296	28,759	-	75,055	37,761	4,265	37,294
長期前払費用	15,875	300	10,500	5,675	5,319	911	356

(注) 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	杭打ち機設備等の売却によるもの	75,000千円
機械及び装置	霧島市工場の排水処理装置除却によるもの	17,463千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	265,571	10,292	735	5,918	269,209
完成工事補償引当金	5,200	3,000	5,200	-	3,000
工事損失引当金	18,300	20,960	7,886	10,413	20,960
賞与引当金	70,551	23,130	70,551	-	23,130

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに個別評価債権の回収による取崩しであります。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

A. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	4,032
預金	
当座預金	121
普通預金	542,981
定期預金	120,000
別段預金	2,054
計	665,158
合計	669,190

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社植村組	63,210
鹿児島県コンクリート製品協同組合	42,706
インフラテック株式会社	40,202
土佐屋コンクリート工業株式会社	34,763
三谷セキサン株式会社	30,027
その他	179,982
合計	390,021

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成24年10月	127,497
11月	79,731
12月	65,780
平成25年1月	112,555
2月	4,455
合計	390,021

C．完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北薩地域振興局	120,194
鹿児島国道事務所	112,830
薩摩川内市	78,399
始良・伊佐地域振興局	70,139
中播磨県民局	64,827
その他	188,181
合計	634,573

(b) 完成工事未収入金の滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成24年9月期 計上額	634,573
合計	634,573

D．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インフラテック株式会社	65,579
土佐屋コンクリート工業株式会社	11,281
鹿児島共和コンクリート工業株式会社	9,273
今別府産業株式会社	8,435
株式会社有迫組	7,798
その他	31,968
合計	134,336

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \div 366$
110,497	890,069	866,230	134,336	86.6	50

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

E．製品

品目	金額(千円)
PC製品	56,767
ブロック・擁壁製品	41,914
その他	32,349
計	131,031

F．販売用不動産

所在地	面積(㎡)	金額(千円)
鹿児島県薩摩川内市	1,477.90	30,156
鹿児島県薩摩川内市	1,900.00	28,117
その他	4,639.02	37,805
計	8,016.92	96,079

G．未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
145,159	6,219,179	6,112,909	251,429

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	13,485千円
労務費	13,844
外注費	126,942
経費	77,056
工事振替部材費	20,102
計	251,429

H．仕掛品

品目	金額(千円)
側溝製品	1,582
ブロック・擁壁製品	554
RC製品	390
その他	501
計	3,029

I. 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
橋梁用材料	6,239
製造用材料	13,729
その他	3,076
合計	23,044

2. 負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三谷セキサン株式会社	76,960
小野建株式会社	45,592
クリヤマ株式会社	43,186
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	42,494
株式会社外園運輸機工	37,800
その他	591,107
合計	837,140

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成24年10月	233,347
11月	220,819
12月	207,080
平成25年1月	174,931
2月以降	960
合計	837,140

B. 工事未払金

相手先	金額(千円)
三谷セキサン株式会社	31,545
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	14,391
株式会社ミック	13,209
三信工業株式会社	12,649
ジェコス株式会社	10,006
その他	224,434
合計	306,235

C．買掛金

相手先	金額(千円)
インフラテック株式会社	45,152
土佐屋コンクリート工業株式会社	10,714
日幸商事株式会社	10,476
株式会社ヤマウ	9,058
鹿児島共和コンクリート工業株式会社	8,945
その他	34,471
合計	118,818

D．未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
318,232	2,449,663	2,341,347	426,549

E．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社鹿児島銀行	608,480 (191,520)
株式会社商工中金	320,000 (80,000)
株式会社宮崎銀行	253,005 (43,380)
株式会社ふくおかファイナンシャルグループ	200,000 (34,284)
合計	1,381,485 (349,184)

(注) () 書きは内数で、1年以内に返済予定の金額であるため、貸借対照表では流動負債に「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koatsuind.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月26日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月26日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日九州財務局長に提出。

（第54期第2四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日九州財務局長に提出。

（第54期第3四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき平成23年12月27日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松尾 政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹之内 高司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーアツ工業株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コーアツ工業株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

コーアツ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松尾 政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーアツ工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。